



次世代通信関連 世界株式戦略ファンド《愛称:THE 5G》

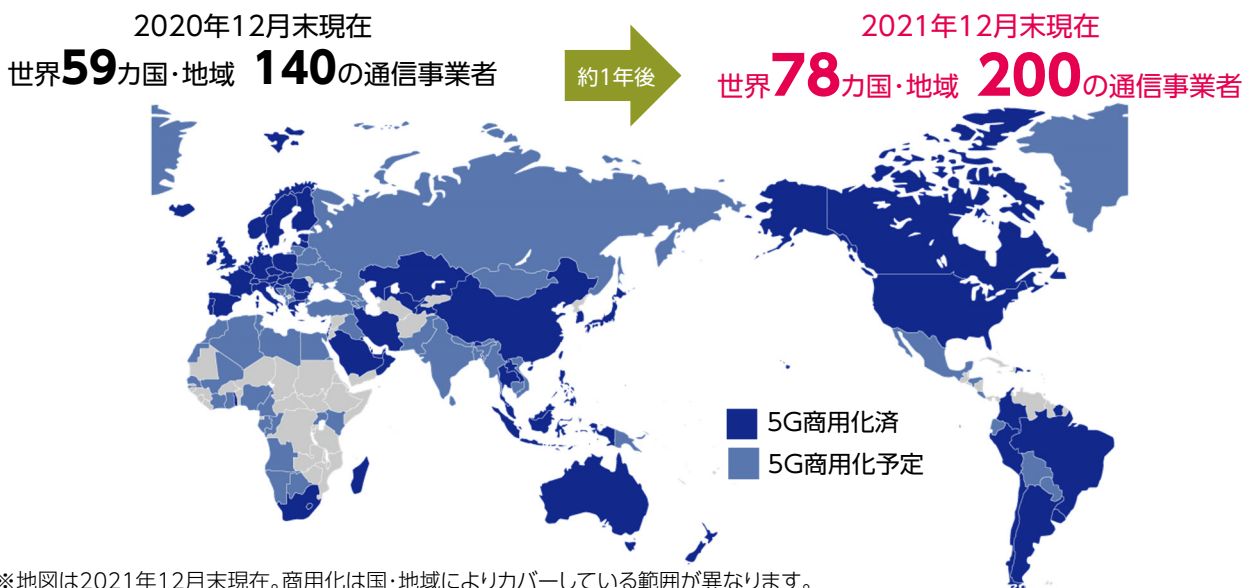
2022年の5G市場の見通しと注目ポイント

「次世代通信関連 世界株式戦略ファンド《愛称:THE 5G》」(以下、当ファンド)の主要投資対象ファンドの運用会社であるニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シー(以下、ニューバーガー・バーマン)の見解のもと、2022年の5G(第5世代移動通信システム)市場の見通しと注目ポイントについてご説明します。

5Gの普及は始まったばかり。2022年はさらなる普及本格化へ

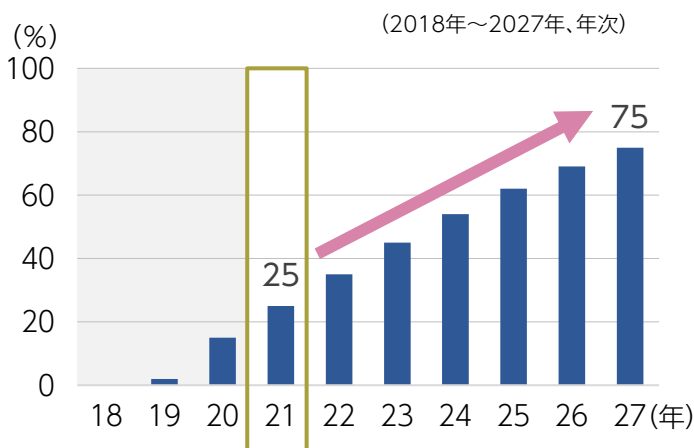
- 5Gは2020年春に商用化を開始した日本を含め、2021年12月末現在世界78カ国・地域で商用化されており、1年前(59カ国・地域)と比べて世界的に普及が進展しました。2021年の世界の5G人口カバー率、契約数は未だ拡大余地が大きく、5G関連企業の成長機会も多く残されていると考えられます。

世界の5G商用化の現況



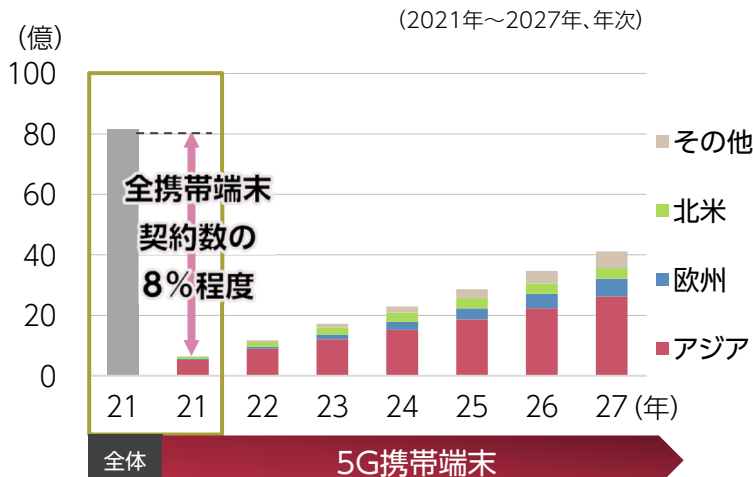
※地図は2021年12月末現在。商用化は国・地域によりカバーしている範囲が異なります。
(出所) GSA(モバイル通信端末の業界団体)「LTE & 5G Market Statistics – December 2020」, 「5G Market Update December 2021」を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

世界の5G人口カバー率の推移



※2021年以降は予測値。アジアはオセアニア地域を含む。
(出所) エリクソン「Ericsson Mobility Report(November 2021)」のデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

世界の5G携帯端末地域別契約数の推移



2022年の注目ポイント

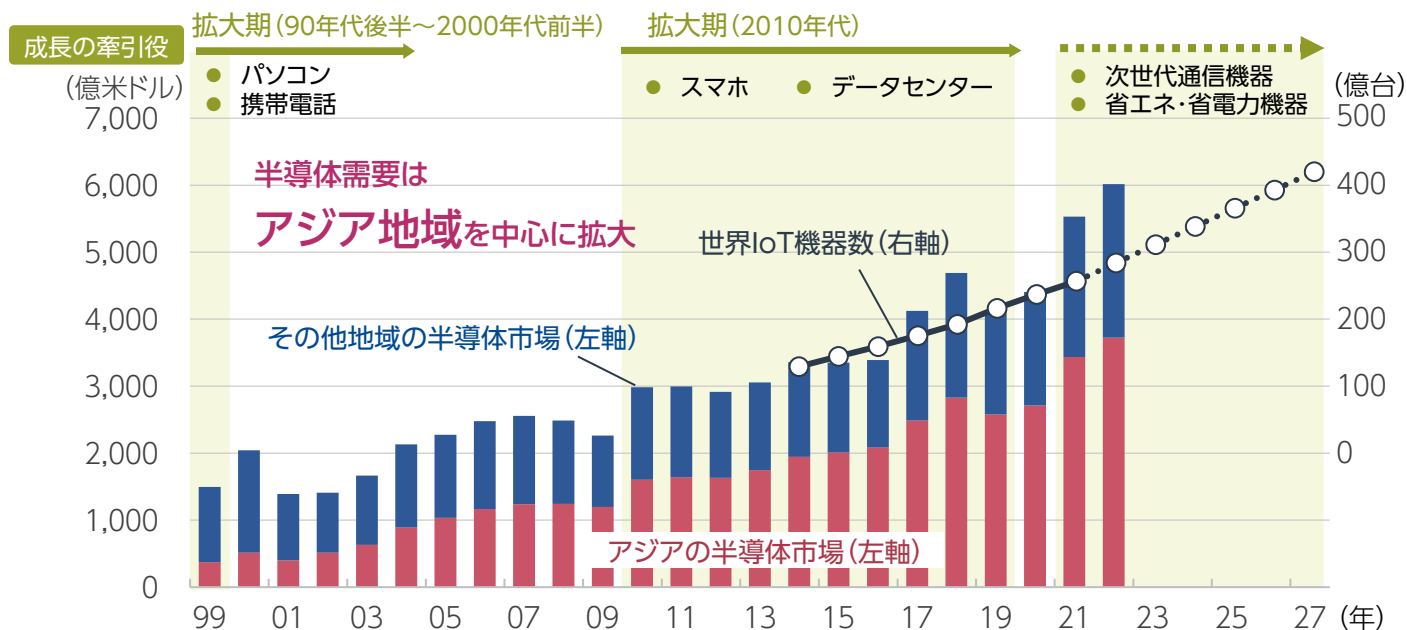
ポイント 1

半導体市場のスーパーサイクルは今後も継続へ

2022年以降も半導体市場は、旺盛な需要に支えられ追い風が続く見込み

- デジタル化・脱炭素化が進展するなかで、半導体は構造的な成長ステージに入ったといわれています。IoT(モノのインターネット)の進展を通じて、あらゆるモノに半導体の実装され始めており、使用する分野の裾野の拡大とともに、半導体市場も大きく成長していくものと考えます。

世界の半導体市場規模およびIoT機器数の推移



※世界の半導体市場は1999年～2022年(年次)、2021年以降はWSTS(世界半導体市場統計)による予測。世界のIoT機器数は2014年～2027年(年次)、2021年以降はエリクソンによる予測。アジアの半導体市場はオセアニア地域を含む(日本は除く)。(出所) JEITA(電子情報技術産業協会)、エリクソン「Ericsson Mobility Report(November 2021)」のデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

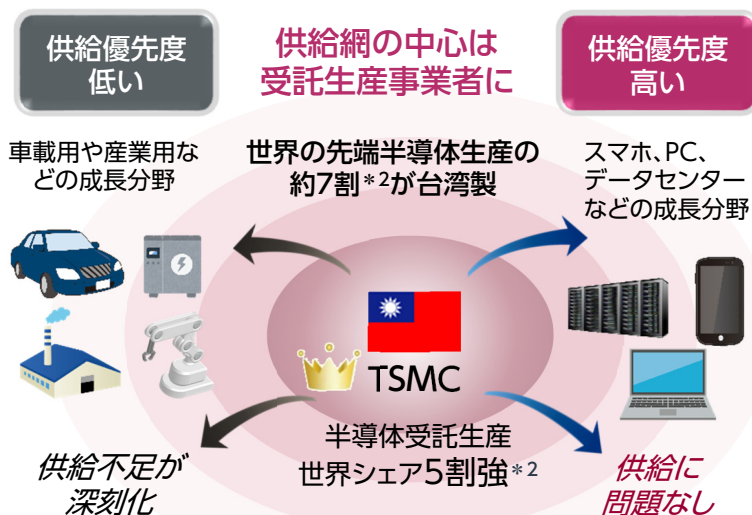
注目すべき半導体の技術革新のポイントは微細化トレンドの加速

- 細かいほどに半導体の処理能力が高いとされる回路線幅は、今後さらなる微細化が進む見込みです。微細化が進んだ半導体の需要元は主に膨大な量のデータを高速処理するデータセンターや基地局などのインフラ、スマートフォン(以下、スマホ)などのモバイル機器であり、5Gの普及とともに一段と需要は増加すると考えています。

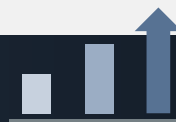
半導体回路線幅別の主な品目



半導体供給網を取り巻く状況



* 1: 1nm(ナノメートル)は10億分の1メートル * 2: 2020年現在 (出所) 経済産業省「半導体戦略(2021年3月)」、JETRO「半導体サプライチェーンの上流強化を目指す台湾」を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成 ※上記はイメージです。特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。



台湾セミコンダクター (TSMC)

台湾

IoT機器・装置関連

半導体回路微細化の世界的リーダー企業

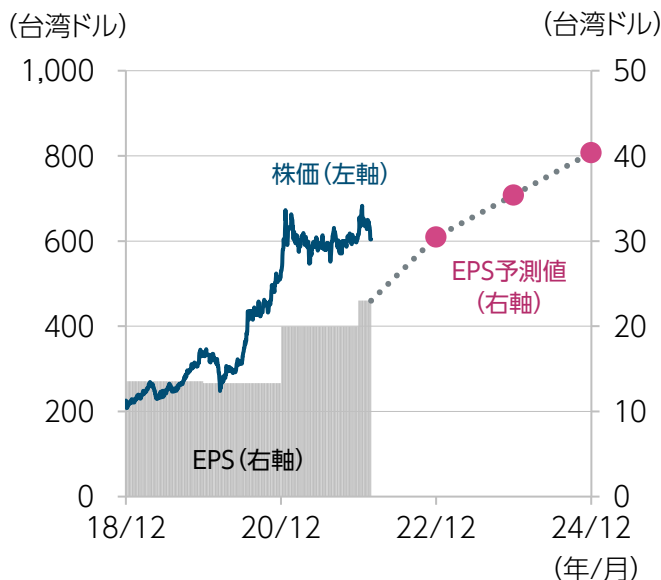
企業概要

- 半導体受託生産の世界的企業。世界トップクラスの微細化技術を誇る。

着眼点

- 5nm回路線幅の極微細半導体を、米アップルをはじめとした顧客に提供。2021年8月には、米半導体大手のインテルも同社から製品供給を受けると発表。
- 2022年に3nm、2nm回路線幅の半導体の生産に向けた設備投資を行うとの計画を掲げており、半導体の性能向上をリードする成長性に期待。

株価とEPSの推移



アドバンスト・マイクロ・デバイセズ

米国

通信インフラ関連

データセンター向け半導体に強み

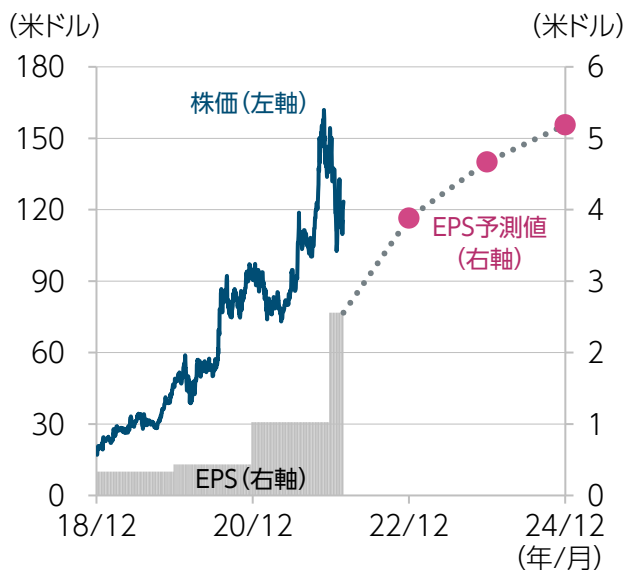
企業概要

- GPU (画像処理半導体) 等のプロセッサの大手サプライヤー。同社が提供するサーバー向けのGPUは5Gのインフラでもあるデータセンターの「脳」として機能。

着眼点

- GPUは膨大な演算処理をこなす機能に優れており、近年ではデータセンターや機械学習など、画像処理以外の様々な用途で利用が拡大。
- 5nmなど先端的な回路線幅のGPUの開発を手掛けており、半導体の微細化を牽引する。通信インフラ向けにGPUの需要増加に期待。

株価とEPSの推移



※ 株価 (日次) とEPS (1株当たり利益、年次) の推移は、2018年12月末～2022年2月末、日次。2022年～2024年のEPS予測値は、当資料作成時点のBloomberg予測値(会計年次ベース)。

(出所) ニューバーガー・バーマン、Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※ 上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

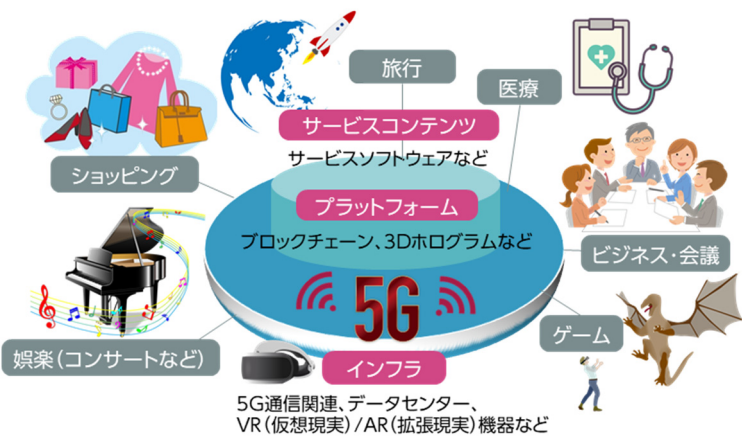
「メタバース」関連サービスの普及には5Gインフラが不可欠

- インターネット上の仮想空間で、アバター（分身）などを介して現実社会と同じように参加者同士の交流を可能にする概念「メタバース」が今、世界的に注目されています。米フェイスブックがメタに社名変更したことに象徴されるように、メタバースが5Gと融合することで本格的な成長ステージ移行への期待が高まっています。

メタバースは5G時代の新たな成長分野

- 「メタバース」関連サービスの普及には、サービスを提供するプラットフォームをはじめ、仮想空間に3Dの物体を配置するためのソフトウェアや、膨大な通信容量に対応可能な通信環境も必須です。つまり、高画質の画像処理や、膨大なデータの伝送、リアルタイム性が求められることから、5Gの普及によって利用が拡大するキー・アプリケーションといえます。

メタバースのイメージ図



※上記はメタバースのイメージであり、全ての特徴を網羅したものではありません。

- メタバースをビジネスチャンスと捉え多くの有名企業の参入が相次いでいる一方で、プラットフォームやコンテンツの収益化はまだ先になるとみられ、現段階では株価に反映されていないのが実情です。メタバースのような新たなサービスが誕生してくるほどに、それらを可能にする5Gインフラの重要性が高まってくると考えられます。

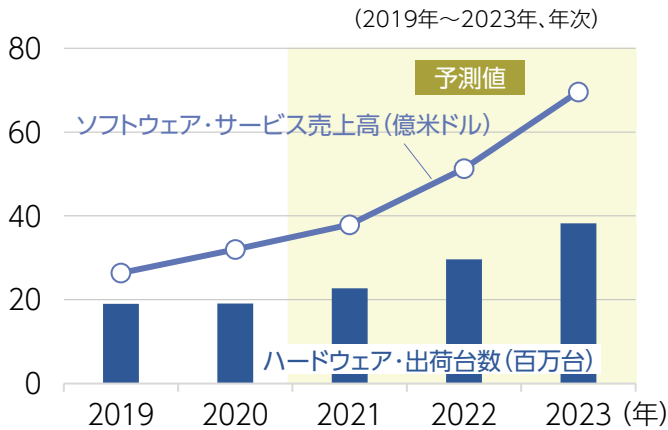
メタバースに参入した主な企業

メタ	メタバースに年1兆円超を投資し、VR端末で使える仮想空間を開発
エヌビディア	現実世界の工場などを仮想上で再現するプラットフォームを提供
テンセント	アバターを使った接客システムを作成するなど企業のメタバース構築を支援
パナソニック	眼鏡型VRゴーグルや温度を体験できる端末を開発
ソニーグループ	プレイステーション用VR端末の次世代機開発やサッカースタジアムの仮想化を展開

(出所) 各種資料を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成
 ※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。

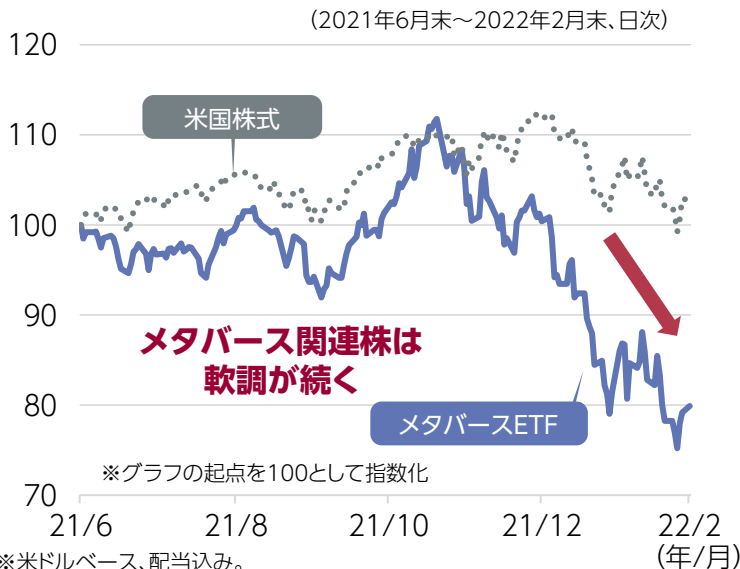
※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

世界のAR/VR市場規模等の推移および予測



※2021年以降は予測値。
 (出所) 総務省「令和3年度版 情報通信白書」のデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

メタバースETFと米国株式のパフォーマンス



※ドルベース、配当込み。
 ※米国株式はS&P500指数、メタバースETFはラウンドヒル・ボール・メタバースETF
 (出所) Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。



ソニーグループ

日本

通信サービス関連

メタバースのコンテンツ開発に注力

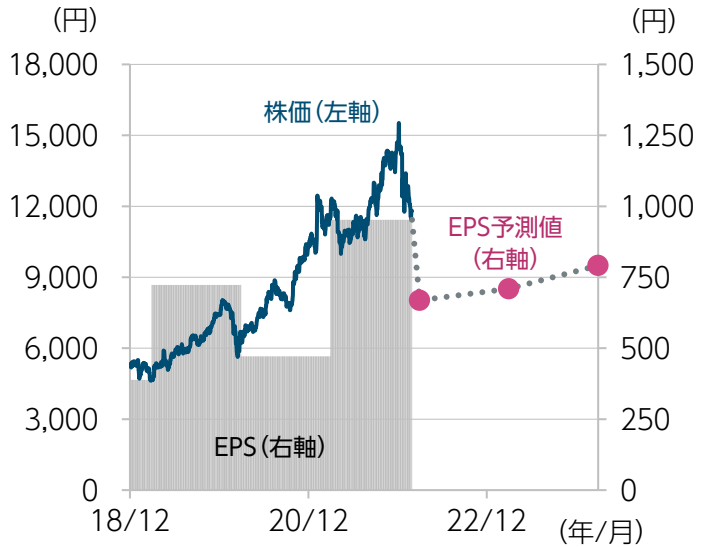
企業概要

- エンターテインメントコンテンツや電子機器を手掛ける。ゲーム、音楽、映画部門がグループ売上高の約半分を占める主力事業。

着眼点

- 仮想空間を活用した人気ゲーム「フォートナイト」を運営するエピックゲームズに出資するなど、メタバースへの取り組みを強化。
- 5Gの高速、大容量通信によってメタバース上のコンテンツの充実が期待される。メタバース関連をはじめとしたエンターテインメント事業の成長性に注目。

株価とEPSの推移



ギガバイト・テクノロジー

台湾

通信インフラ関連

データセンターの中核「マザーボード」を提供

企業概要

- コンピューター周辺機器メーカー。データセンターやPCなどの基幹部品であるマザーボードやグラフィックカードに強みを有する。

着眼点

- 顧客のニーズに沿った製品を提供するカスタマイズ力を有し、エヌビディアやインテルなどの高性能プロセッサを搭載した製品を提供。
- メタバースの普及には基幹インフラとなるデータセンターの増設が不可欠。旺盛なデータセンター投資は中期的に同社の業績にとって追い風に。

株価とEPSの推移



※株価(日次)とEPS(年次)の推移は、2018年12月末～2022年2月末(ギガバイト・テクノロジーのEPSは2021年12月末まで)、日次。EPS予測値(ソニーグループは2022年～2024年、ギガバイト・テクノロジーは2021年～2023年)は、当資料作成時点のBloomberg予測値(会計年次ベース)。

(出所)ニューバナー・パーマン、Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

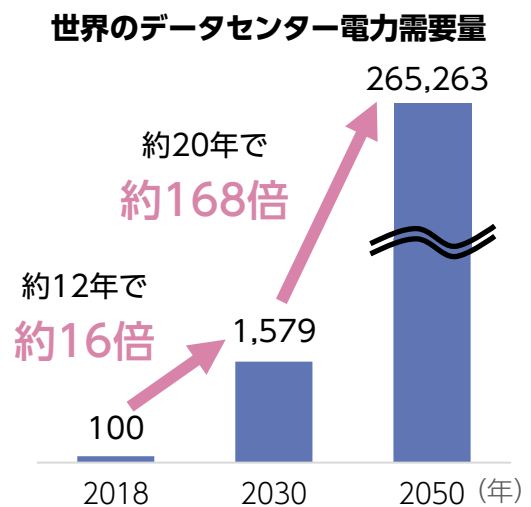
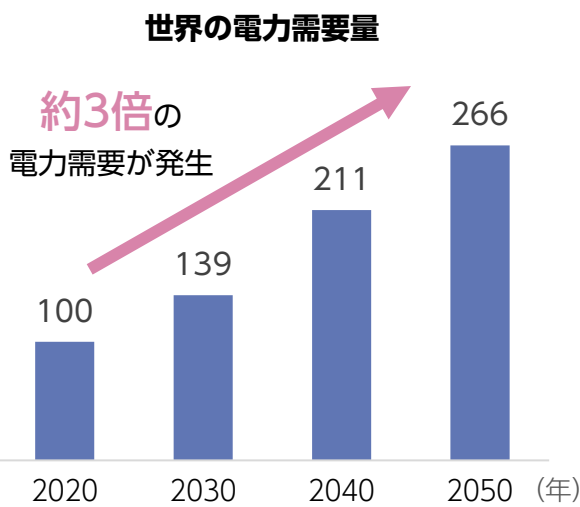
世界的に脱炭素化が加速していく中で高まる5Gの存在感

- 社会のIoT化が進むとデータ処理量と合わせて消費電力も同時に増加するため、社会全体の省エネ化が必須になります。電力の流れを最適化する送電網「スマートグリッド」などデジタルインフラの整備が進むとも考えられ、世界的な脱炭素の潮流がエネルギー効率に優れた次世代半導体など更なる技術進化を促進することが期待されます。

デジタル化の進展により増大する電力需要とエネルギー効率に優れた関連技術例

- 2050年の電力需要シナリオですが、2020年対比で約3倍に増加する見込みで、なかでもデータセンター向けは膨大な電力需要になるといわれています。デジタル化の進展で増える電力需要と、世界的な脱炭素化の流れがバランスよく実現していくことが世界的な課題として求められています。

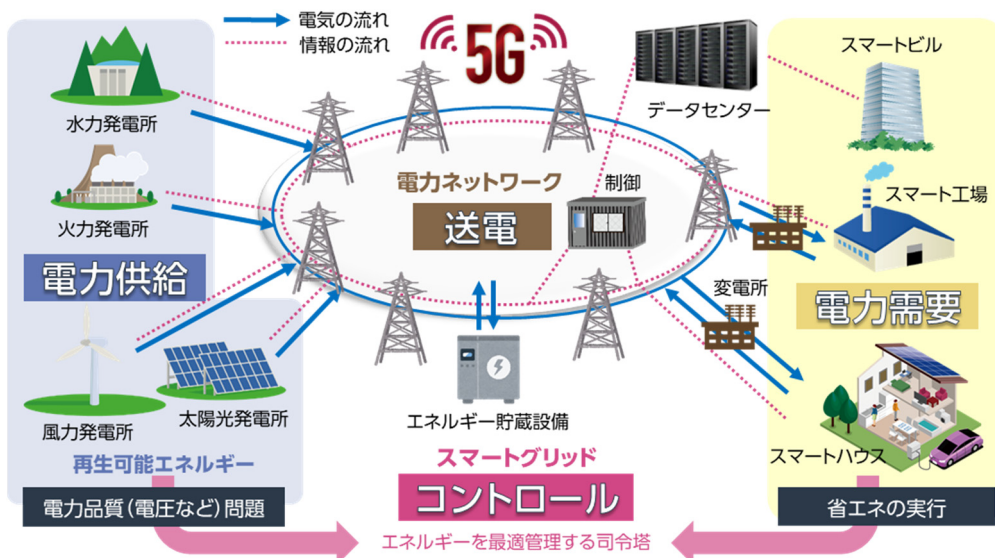
世界の電力需要シナリオと電力構成予測



※グラフの起点を100として指数化。(左図)世界が2050年までにCO₂(二酸化炭素)排出実質ゼロを達成し、世界の平均気温の上昇を2100年までに1.5°C以下に抑えることを前提にIEA(国際エネルギー機関)が試算したもので、2030年以降は予測値。(右図)データセンター機器の能力が現状維持であった前提で低炭素社会戦略センターが試算したもので、2030年以降は予測値。
(出所) (左図) IEA「世界エネルギー見通し 2021年版」、(右図) 低炭素社会戦略センター「情報化社会の進展がエネルギー消費に与える影響 Vol.2(令和3年2月)」を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

- 「スマートグリッド」は、IoT活用を通じて電力の供給・需要の両側を最適管理することで、電力ネットワークの効率化を図り、省エネを実現しようとするものです。この実現には5Gインフラによる情報の送受信が必要であり、また、電力の供給・需要側で省エネを可能にする半導体の活用が進展する見込みです。

省エネ送電網「スマートグリッド」のイメージ図



※上記はスマートグリッドのイメージであり、全ての特徴を網羅したものではありません。



エピシル・テクノロジーズ

台湾

IoT機器・装置関連

化合物半導体受託生産のパイオニア

企業概要

- 電力制御を担うパワー半導体の受託生産企業。パワー半導体の中でも、高電圧に強く、電力効率が高い化合物半導体に強み。

着眼点

- 5Gが実現するIoTにより、工場や自動車など様々な産業分野で電化が進展する見込み。高電圧の制御の重要性が高まっており、化合物半導体の用途拡大を見込む。
- 同社は化合物半導体の受託生産を世界で初めて手掛けた先駆者的存在。化合物半導体の普及が業績面の追い風になるものと期待。

株価とEPSの推移



モノリシック・パワー・システムズ

米国

通信インフラ関連

電圧制御に強みを有する半導体メーカー

企業概要

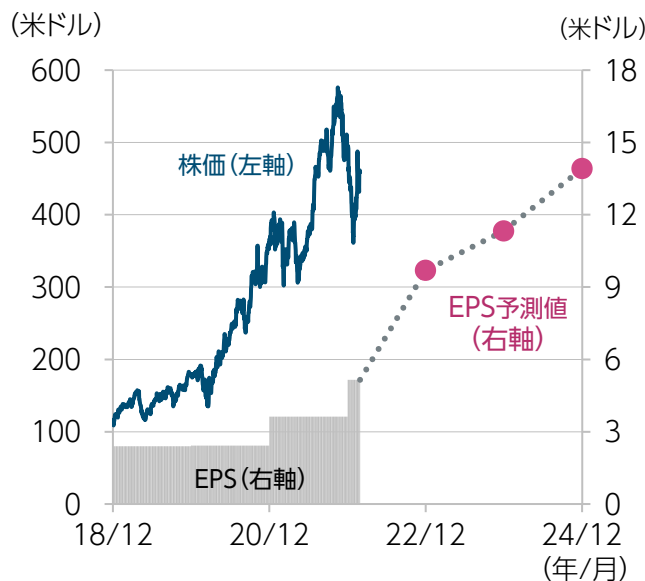
- 電圧を制御する電源IC (集積回路) を手掛ける半導体メーカー。FPGA*向け製品に強みを有する。

着眼点

- FPGAは、通信規格等の仕様の変更に機器交換を行うことなく対応できることから、通信基地局運用の効率化、低コスト化の実現が可能。
- 同社はFPGAのリーディング企業、米ザイリンクスに製品を供給するなど、高い技術力を有する。5G基地局におけるFPGAの普及が、同社業績の追い風になるものと期待。

*回路設計の組み換え可能な半導体。

株価とEPSの推移



※株価(日次)とEPS(年次)の推移は、2018年12月末～2022年2月末、日次。EPS予測値(エピシル・テクノロジーズは2022年～2023年、モノリシック・パワー・システムズは2022年～2024年)は、当資料作成時点のBloomberg予測値(会計年次ベース)。

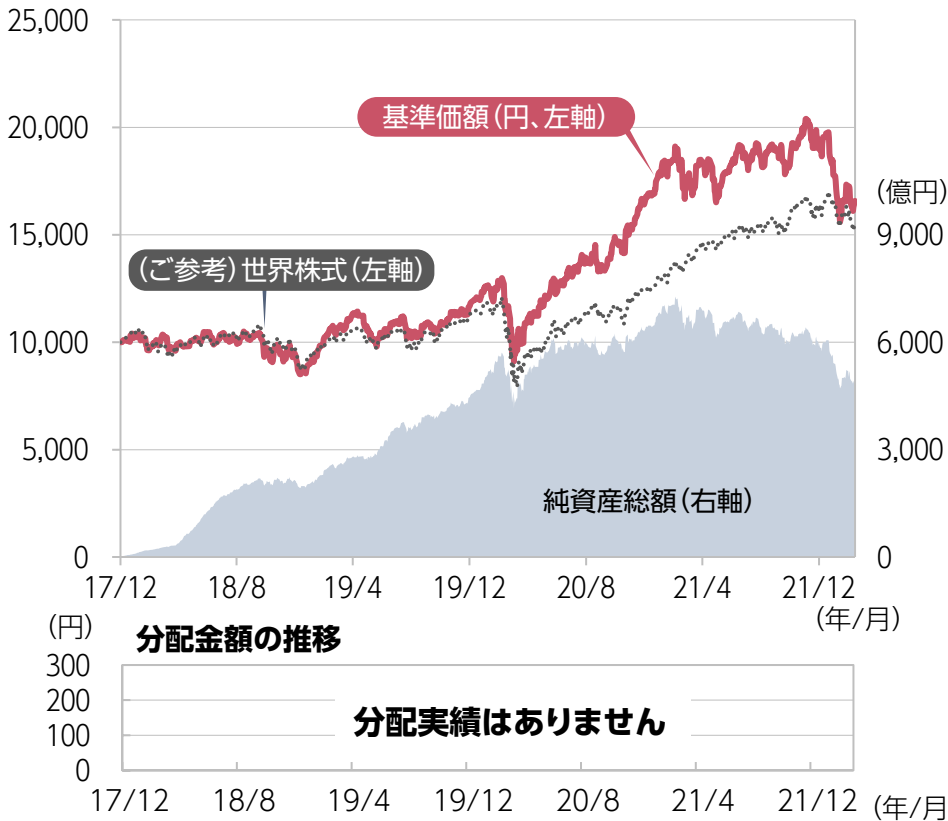
(出所)ニューバーガー・バーマン、Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

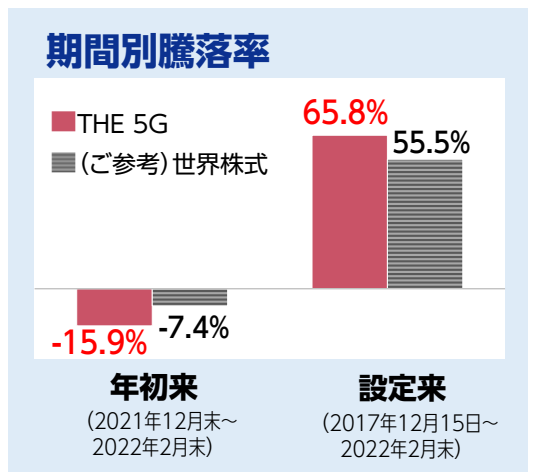
基準価額および純資産総額の推移

(2017年12月15日(設定日)～2022年2月末、日次)

(2022年2月末現在)



基準価額	16,583円
設定来騰落率	+65.8%
純資産総額	4,967億円
設定来分配金合計額	0円



※基準価額は信託報酬控除後です。分配金は1万円当たり、税引前の値。
 ※世界株式は、MSCIオールカントリー・ワールド・インデックス(配当込み、円換算ベース*)で当ファンドのベンチマークではありません。また、設定日を10,000として指数化しています。(*米ドルベース指数を基に当社が独自に円換算)
 (出所) Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成
 ※分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないことがあります。

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドの投資リスク

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆様は帰属します。投資信託は預貯金と異なります。**

株価変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、テーマ型運用に係るリスク、カントリーリスク、流動性リスク、金利変動リスク

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

ご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込みメモ

信託期間	2017年12月15日(設定日)から2028年1月7日までとします。
決算日	毎年1月7日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回、毎決算時に分配金額を決定します。分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないことがあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
購入単位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金単位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。
購入・換金申込受付不可日	申込日当日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受け付けないものとします。(休業日については、委託会社または販売会社にお問い合わせください)。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・香港証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行休業日 ・ロンドンの銀行休業日
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度および未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。

ファンドの費用

▼お客様が直接的にご負担いただく費用

購入時手数料	購入価額に販売会社が個別に定める手数料率を乗じて得た額とします。 (上限3.3%(税抜3.0%))
信託財産留保額	ありません。

▼お客様が間接的にご負担いただく費用

実質的な運用管理費用(信託報酬)	純資産総額に対して 年率1.848%程度(税抜1.74%程度) 当ファンドは他のファンドを投資対象としています。したがって、当ファンドの運用管理費用(年率1.188%(税抜1.08%))に当ファンドの投資対象ファンドの運用管理費用(年率0.66%程度)を加えた、お客様が実質的に負担する運用管理費用を算出しています。ただし、この値は目安であり、投資対象ファンドの実際の組入状況により変動します。
その他の費用・手数料	監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度(監査費用は日々)、ファンドが負担します。その他、投資対象とする投資信託証券においては、当該投資信託証券の信託報酬とは別に、投資信託財産に関する租税や、投資信託の運営・運用等に要する諸費用が発生します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

委託会社およびファンドの関係法人

- 委託会社：三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社 [ファンドの運用の指図]
ホームページアドレス <https://www.smtam.jp/>
フリーダイヤル 0120-668001(受付時間:営業日の午前9時~午後5時)
- 受託会社：三井住友信託銀行株式会社 [ファンドの財産の保管および管理]
- 販売会社：当ファンドの販売会社については、次ページ以降の【販売会社一覧】をご覧ください。
[募集・販売の取扱い、目論見書・運用報告書の交付等]



【販売会社一覧】

商号等	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第12号	○		
朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第143号	○		
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第43号	○	○	
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○		
株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第2号	○	○	
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第6号	○		
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第1号	○		
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第3号	○	○	
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第19号	○		
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第7号	○		
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第8号	○		
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第46号	○	○	
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第56号	○		
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第16号	○		
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第3号	○		
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第5号	○	○	
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第6号	○		
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第45号	○	○	
株式会社新生銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）*1	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○	○	
株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第16号	○		
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第17号	○		
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第14号	○		
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第5号	○		
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第39号	○	○	
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第17号	○		
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第579号	○	○	
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第7号	○		
株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第60号	○		
株式会社徳島大正銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第10号	○		
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第7号	○		
株式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第11号	○		
株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第19号	○		
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第15号	○		
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第10号	○	○	
株式会社広島銀行 *1	登録金融機関	中国財務局長（登金）第5号	○	○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○	○	
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第3号	○	○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第1号	○	○	
株式会社みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第11号	○		
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第649号	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行 *1	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○	○	○
株式会社三菱UFJ銀行（委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社）*1	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○	○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第33号	○	○	
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第38号	○		
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3283号	○	○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第370号	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第15号	○	○	
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第35号	○		
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第5号	○		○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第191号	○		
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第169号	○		
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第5号	○	○	

*1 ネット専用のお取り扱いとなります。
※上記は2022年2月末現在の情報であり、販売会社は今後変更となる場合があります。

当資料のお取り扱いについては最終ページのご留意事項をご覧ください。

【販売会社一覧】

商号等	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長(金商)第1号	○		
木村証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第6号	○		
京銀証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第392号	○		
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○		○
クレディ・スイス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第66号	○	○	○
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○		
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○		
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○		
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○		
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○		
株式会社証券ジャパン *2	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○		
株式会社しん証券さかもと	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第5号	○		
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○		
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○		
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○		○
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第32号	○		
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○		
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○		
野村証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○	
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○		
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○		
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○	○	
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○	
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○		○
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1771号	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○		
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○		

*2 新規の買付けを停止しております。

※上記は2022年2月末現在の情報であり、販売会社は今後変更となる場合があります。

【ご留意事項】

- 当資料はニューバーガー・バーマンの情報を基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

◆設定・運用は



商号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会